

平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社碧
コード番号 3039 URL <http://www.heki.co.jp>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）西里 弘一
問合せ先責任者（役職名）経営企画部長（氏名）又吉 日登志 TEL098-863-1533
定時株主総会開催予定日 平成28年12月26日 配当支払開始予定日 —
発行情報提出予定日 平成28年12月30日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会の開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年9月期の業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(1) 経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	1,073	5.7	67	△2.0	61	△7.9	15	△53.8
27年9月期	1,015	△1.8	69	△42.1	66	△36.9	34	14.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式 調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	26.99	26.97	3.6	4.1	6.3
27年9月期	58.36	58.27	8.2	5.3	6.8

（参考）持分法投資損益 28年9月期 ー百万円 27年9月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産額	純資産額	自己資本比率	1株当たり純資産額
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	1,470	455	31.0	771.32
27年9月期	1,512	439	29.0	744.41

（参考）自己資本 28年9月期 455百万円 27年9月期 439百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	183	△2	△85	268
27年9月期	22	△371	497	172

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
28年9月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
29年9月期(予想)	0.00	0.00	0.00		0.0	

3. 平成29年9月期の業績予想(平成28年10月1日~平成29年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,108	3.2	86	27.9	80	31.4	52	232.8	89.82

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式含む)	28年9月期	590,000株	27年9月期	590,000株
② 期末自己株式数	28年9月期	—株	27年9月期	—株
③ 期中平均株式数	28年9月期	590,000株	27年9月期	590,000株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
5. 財務諸表	
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 重要な会計方針	13
(7) 持分法損益等	13
(8) セグメント情報等	13
(9) 1株当たり情報	14
(10) 重要な後発事象	14

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する定性的情報

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府・日銀による財政政策や金融政策の効果から、雇用情勢の改善をはじめとした緩やかな景気回復基調の推移がみられる一方、世界経済の減速懸念による原油等資源価格や株価の不安定な変動など、景気の先行きは未だ不透明な状況が続いております。

外食業界におきましても、消費者ニーズが多様化するなかで、原材料費の高止まり、物流費の高騰、人手不足や人件費の上昇などにより国内景気を下押しするリスクが存在し、経営環境は一層の厳しさを増しております。

このような経営環境のもと、当社では、店舗運営における食品素材へのこだわり、社員教育の徹底等により会社理念でもある「お客さまに満足感をご提供する」ことに努め、また、沖縄県内においては、主要顧客である県外からの観光客数が堅調に推移した結果、来店者数及び総売上高も増加を維持することができ、堅調に推移いたしました。なお、「碧」おもろまち店は、お客様へのサービスの向上及び社員の福利厚生の実施を可能とする人材数の不足を理由に、平成27年12月より休業状態が継続していることから、当事業年度において減損損失を計上しております。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,073,968千円（前年同期比5.7%増）、営業利益は67,634千円（前年同期比2.0%減）、経常利益は61,058千円（前年同期比7.9%減）、当期純利益は15,924千円（前年同期比53.8%減）となりました。

なお、当社はレストラン事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

② 来期の見通し

来期の見通しにつきましては、平成27年7月にオープンした新本社社屋1階の「碧」及び「紺」東町本店の出店効果、並びに予想される県外からの観光客数の堅調な推移を踏まえ、既存店舗の来店客数及び客単価の好調な推移を見込んでおります。

これらの結果、来期の業績につきましては、売上高は1,108,800千円（前年同期比3.2%増）、営業利益は86,483千円（前年同期比27.9%増）、経常利益は80,253千円（前年同期比31.4%増）、当期純利益は52,992千円（前年同期比232.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末と比べ60,064千円増加し、340,103千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加95,632千円、未収入金の減少27,303千円によるものであります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末と比べ102,632千円減少し、1,130,254千円となりました。これは主に、減価償却費及び減損損失計上による建物の減少86,961千円、工具、器具及び備品の減少11,821千円、敷金の減少8,094千円によるものであります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末と比べ9,558千円増加し、181,929千円となりました。これは主に、未払消費税等の増加43,454千円、一年内返済予定の長期借入金の減少22,243千円、未払金の減少10,297千円によるものであります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末と比べ68,003千円減少し、833,350千円となりました。これは主に、長期借入金の減少60,000千円、資産除去債務の減少8,677千円によるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ15,876千円増加し、455,076千円となりました。これは主に、当期純利益の計上による繰越利益剰余金の増加15,924千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して95,632千円増加し、268,114千円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は183,682千円となりました。これは主に税引前当期純利益24,034千円を計上したことのほか、減価償却費68,335千円、減損損失45,871千円、未収消費税等の減少額30,444千円、未払消費税等の増加額43,454千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,893千円となりました。これは有形固定資産の取得による支出10,988千円、敷金の回収による収入8,094千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は85,155千円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出82,243千円によるものであります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様に満足感をご提供する」ことを会社理念とし、その実現のため沖縄県産の和牛、沖縄県産の赤鶏、あぐー豚などの沖縄の素材を生かしたレストラン事業を行っております。事業形態といたしましては、鉄板焼ステーキレストラン「碧」、おきなわ赤鶏とあぐーのお店「とりひろ」及びしゃぶしゃぶの専門店「紺」の3業態であります。

当社の主力となる店舗形態である「碧」は、女性スタッフのみで店舗運営を行っております。明るくカジュアルな店舗で、沖縄県産和牛や沖縄県産季節野菜の素材の良さ・美味しさとお客様との対話を重視した、きめ細かな心配りによるサービスの提供を追求しております。また、碧の店舗スタッフのみならず、その他の役職員一同をもって会社理念である「お客様に満足感をご提供する」の実践を徹底しております。

「とりひろ」におきましても、店内は落ち着いた雰囲気、テーブル席はすべて掘りごたつとなっており、ゆっくりとお料理が楽しめる空間となっております。また、新鮮な沖縄県産の赤鶏を一羽丸ごと仕入、熟練した料理人が腕を振るう創作料理でお客様をお迎えすることにより、会社理念である「お客様に満足感をご提供する」を実践しております。

また、「紺」におきましても、しゃぶしゃぶの専門店として、上品で落ち着きのある店内において、沖縄県産和牛、あぐー豚、久米島赤鶏をメインとし、沖縄の季節野菜をあわせのお料理を楽しんでいただくことができます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

① 東京集中戦略

当社は、2020年に開催が決定した東京でのオリンピック開催を受け、中長期的な経営戦略の柱として、東京を中心とする関東エリアへの出店を集中的に行う計画です。

また、世界中の人々が集まるオリンピックを舞台に「お客様に満足感をご提供する」を理念とした最高のおもてなしを実践することは、当社の創業以来掲げている「世界進出」を実現する最も重要な戦略であると考えております。さらに、当社ウェブサイトでは使用言語を多言語化することにより、世界への情報発信を強化しております。

② 人材の確保及び人材の育成

当社は、ホスピタリティ（おもてなしの心）のある接客を常に追求しており、人材の確保とその育成は特に注力すべき課題と認識しております。より効果的な採用活動を行うため、新卒採用を継続するとともに、中途採用も積極的に行うことにより優秀な人材の確保に努めてまいります。

当社は、将来の多店舗展開を見据えて、新たな店長候補、リーダー候補を育成することが重要な課題であると認識しております。また、新規採用はもちろんのこと、採用した人材の定着率をいかに高めていくかについても重要な課題のひとつであります。

③ 新本社社屋の建設

当社は、人員の増加にともない本社事務所及び社員研修施設が手狭な状況から、本社機能の充実及び効率的な人材の育成活動を行うため、平成27年6月に新本社社屋を建設取得いたしました。新本社社屋は、地上4階建てで1階には「碧」及び「紺」の各店舗、2階は社員研修施設と多目的ホール、3階は本社事務所、4階には宿泊施設を設け、県外のみならず海外からの人材採用にも対応可能な造りとなっております。また、当該建物の取得にあたり生産性向上設備投資促進税制を活用しております。

④ 食材調達ルートの拡充

当社は、より安心で安全な食材をお客様に提供できるよう、細心の注意をはらって最適な食材調達ルートの確保に努めております。今後ともさらに確実性を担保するため、既存仕入先との関係強化、新規仕入先の開拓及び確保並びに自社内での供給体制の確立といった計画も進めていく所存であります。

⑤ 経費削減

当社は、より収益性の高いビジネスモデルを構築すべく研究を重ねつつも、一方では経費削減に注力しております。具体的には、各店長による店舗マネジメント力を強化し、現場における管理可能項目を絞り込み、来店者数を増やす努力と併せ無駄な経費を徹底して削減する活動を継続して推進してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性の確保を重視し、当面は、会計基準につきましては日本基準に基づき財務諸表を作成する方針です。

4. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正にともない、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当該変更が当事業年度に与える影響はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	172,481	268,114
預け金	28,518	27,631
売掛金	17,079	15,959
商品及び製品	2,120	1,807
原材料及び貯蔵品	8,154	8,040
前払費用	9,754	7,855
繰延税金資産	6,993	4,260
その他	34,935	6,433
流動資産合計	280,038	340,103
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	690,421	603,460
構築物	8,895	7,718
車両運搬具(純額)	679	2,626
工具、器具及び備品(純額)	43,300	31,479
土地	353,554	353,554
有形固定資産合計	1,096,852	998,840
無形固定資産		
ソフトウェア	11,697	9,016
電話加入権	28	28
無形固定資産合計	11,726	9,045
投資その他の資産		
投資有価証券	10,513	10,440
長期貸付金	3,255	2,648
保険積立金	17,480	23,922
長期前払費用	893	2,033
敷金・保証金	64,073	55,978
繰延税金資産	28,090	27,343
投資その他の資産合計	124,307	122,368
固定資産合計	1,232,887	1,130,254
資産合計	1,512,925	1,470,357

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,173	22,039
一年内返済予定の長期借入金	82,243	60,000
リース債務	2,477	2,477
未払金	23,176	12,878
未払費用	28,835	27,639
未払法人税等	858	292
未払消費税等	—	43,454
賞与引当金	8,420	10,120
設備未払金	400	—
その他	3,786	3,026
流動負債合計	172,371	181,929
固定負債		
長期借入金	840,000	780,000
リース債務	8,808	6,330
長期未払金	—	2,531
退職給付引当金	8,376	8,997
資産除去債務	44,169	35,492
固定負債合計	901,354	833,350
負債合計	1,073,725	1,015,280

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,000	55,000
資本剰余金		
資本準備金	25,000	25,000
資本剰余金合計	25,000	25,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	359,129	375,053
利益剰余金合計	359,129	375,053
株主資本合計	439,129	455,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70	22
評価・換算差額等合計	70	22
純資産合計	439,200	455,076
負債純資産合計	1,512,925	1,470,357

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 26 年 10 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 27 年 10 月 1 日 至 平成 28 年 9 月 30 日)
売上高	1,015,843	1,073,968
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,745	2,120
当期商品仕入高	38,023	37,267
当期製品製造原価	485,084	515,454
合計	524,853	554,842
商品及び製品期末たな卸高	2,120	1,807
商品及び製品売上原価	522,732	553,034
売上総利益	493,110	520,934
販売費及び一般管理費	424,070	453,299
営業利益	69,040	67,634
営業外収益		
受取利息	125	104
有価証券利息	110	109
受取配当金	9	9
受取販売奨励金	3,240	—
受取地代	—	333
その他	988	1,220
営業外収益合計	4,474	1,777
営業外費用		
支払利息	5,343	7,238
支払手数料	1,858	564
その他	24	550
営業外費用合計	7,226	8,353
経常利益	66,287	61,058
特別利益		
資産除去債務戻入益	—	8,934
特別利益合計	—	8,934
特別損失		
固定資産除却損	4,401	86
減損損失	10,263	45,871
特別損失合計	14,664	45,958
税引前当期純利益	51,623	24,034
法人税、住民税及び事業税	16,775	4,604
法人税等調整額	414	3,505
法人税等合計	17,189	8,110
当期純利益	34,433	15,924

製造原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	210,311	43.4	226,980	44.0
II 労務費	241,671	49.8	255,041	49.5
III 経費	33,100	6.8	33,432	6.5
当期総製造費用	485,084	100.0	515,454	100.0
仕掛品期首たな卸高	—		—	
合計	485,084		515,454	
仕掛品期末たな卸高	—		—	
当期製品製造原価	485,084		515,454	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差 額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	55,000	25,000	25,000	324,695	324,695	404,695	116	116	404,812
当期変動額									
当期純利益				34,433	34,433	34,433			34,433
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)							△45	△45	△45
当期変動額合計	—	—	—	34,433	34,433	34,433	△45	△45	34,388
当期末残高	55,000	25,000	25,000	359,129	359,129	439,129	70	70	439,200

当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差 額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	55,000	25,000	25,000	359,129	359,129	439,129	70	70	439,200
当期変動額									
当期純利益				15,924	15,924	15,924			15,924
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)							△47	△47	△47
当期変動額合計	—	—	—	15,924	15,924	15,924	△47	△47	15,876
当期末残高	55,000	25,000	25,000	375,053	375,053	455,053	22	22	455,076

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益	51,623		24,034	
減価償却費	36,828		68,335	
減損損失	10,263		45,871	
資産除去債務戻入益	—		△8,934	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△157		621	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	499		1,700	
受取利息及び受取配当金	△125		△223	
支払利息	5,343		7,238	
固定資産除却損	3,151		86	
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,613		1,120	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	656		427	
仕入債務の増減額 (△は減少)	551		△133	
未払費用の増減額 (△は減少)	2,928		△971	
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△31,387		30,444	
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,188		43,454	
未払金の増減額 (△は減少)	12,435		△11,038	
その他	△8,925		△2,800	
小計	60,884		199,232	
利息及び配当金の受取額	128		222	
利息の支払額	△4,580		△7,463	
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△34,238		△8,310	
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,194		183,682	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払い戻しによる収入	190,000		—	
有形固定資産の取得による支出	△561,666		△10,988	
敷金の回収による収入	—		8,094	
その他	△204		—	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△371,871		△2,893	

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△350,000	—
長期借入れによる収入	900,000	—
長期借入金の返済による支出	△51,302	△82,243
リース債務の返済による支出	△1,103	△2,477
長期未払金の返済による支出	—	△434
配当金の支払額	△4	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	497,590	△85,155
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	147,913	95,632
現金及び現金同等物の期首残高	24,568	172,481
現金及び現金同等物の期末残高	172,481	268,114

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品・原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員に対する退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると見込まれる額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 持分法損益等

該当事項はありません。

(8) セグメント情報等

当社は、レストラン事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(9) 1株当たり情報

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	744円41銭	771円32銭
1株当たり当期純利益金額	58円36銭	26円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	58円27銭	26円97銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	34,433	15,924
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	34,433	15,924
期中平均株式数(株)	590,000	590,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	956	492
(うち新株予約権(株))	956	492
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(10) 重要な後発事象

該当事項はありません。